

(全銀協事務局仮訳案)

2021年12月27日

「Digital Trust: How Banks Can Secure Our Digital Identity」(IBFed/オリバー・ワイマン社 共同報告書) Executive Summary 仮訳案

※本仮訳案は、IBFed (International Banking Federation、国際銀行協会連合会) が 2021 年 12 月 21 日付で公表した「Digital Trust: How Banks Can Secure Our Digital Identity」と題する報告書の Executive Summary を全銀協事務局で参考のために邦訳したものです。今後、修正があり得ることにご留意ください。

※報告書本体は、以下の IBFed ウェブサイトを参照ください。

<https://www.ibfed.org.uk/latest-news/digital-trust-how-banks-can-secure-our-digital-identity/> (報告書に係る公表文 (英文))

<https://www.ibfed.org.uk/wp-content/uploads/2021/12/OW-IBFed-on-Digital-Trust-Dec-2021.pdf> (報告書本体 (英文))

※本仮訳案はあくまでも参考資料であり、本仮訳案を利用することにより損害が発生したとしても当協会は当該賠償責任を負いません。

DIGITAL TRUST: HOW BANKS CAN SECURE OUR DIGITAL IDENTITY

【ディスクレーマー (免責事項)】

本報告書は、国際銀行協会連合会 (IBFed) とオリバー・ワイマン社による共同報告書である。執筆にあたり貢献いただいた方々は、個人の資格で貢献いただいたものであり、その貢献をもって、それぞれの方々が所属する公的機関または民間機関からの支持または同意を得ていることを意味するものではない。

<エグゼクティブサマリー>

運転免許証、パスポート、出生証明書など、政府によって発行された物理的証明書は、歴史的に銀行業務やそれ以外の分野における本人確認プロセスにおいて中心的な役割を果た

してきた。デジタル ID スキームは現在、個人データを認証し、政府機関、銀行、雇用主、その他の機関と共有するための代替的で非常に効果的な方法を提供している。

デジタル ID により、各機関は支払いの承認、口座の開設、「顧客確認」(KYC) 要件の実行、アプリケーションへのアクセスコントロール、資格の証明、サプライチェーンのセキュリティの維持、及びバックグラウンドチェックの実行を行うことができる。デジタル ID はまた、大量のデジタル化の相互作用から生じた、個人データのフラグメンテーションや詐欺の高度化といったような大きな課題に社会が対処する際の一助となる。

デジタル ID に対する最も興味深いアプローチは、国レベルでのデジタル ID のスキームである。国レベルのスキームでは、消費者と企業の両方の軋轢を取り除き、セキュリティを向上させ、必要な技術とプロトコルを単一の簡素化された ID サービスに統合することが示されている。デジタル ID のエコシステムを確立している国は現在かなり少ないが、政府主導スキーム、民間セクター主導スキーム、ハイブリッド型スキームなど、既に明確なアプローチがある。既にデジタル ID スキームの構築に着手している国々に加えて、今後 10 年間で、米国、英国、ブラジル、日本、オーストラリア、南アフリカ、そしてヨーロッパのすべての国々がデジタル ID のスキームを構築する国に加わる可能性が高い。

政府主導でスキームが構築されていない国の多くでは、銀行主導でスキームが構築されている。その経験は、国のデジタル ID のエコシステムを形成する上でより大きな役割を果たそうとしている銀行にとって有益な指針となる。

国レベルのデジタル ID スキームの導入は、銀行の顧客にとって大きな利益をもたらしている。個人データの管理における銀行の日常的な役割、広範で強力に検証された顧客基盤、安全なネットワークの提供における銀行の協力と参加の歴史を考えると、銀行がこのような国家的スキームの開発に関与することは、新しいエコシステムにより消費者が必要とする信頼を提供できることを確実にする。銀行にとって、自身がそのスキームに参加することで、経費削減や不正リスク軽減、顧客意識の向上、ロイヤルティ、新たな潜在的収益源などの側面から、複数の利益が得られる。

デジタル ID がより充実し、より広く利用されるようになるにつれて、このようなサービス提供者としての役割は、顧客向けサービスを管理するうえで戦略的な機会を提供し、対顧客取引を促す。試算によれば、デジタル ID 提供者にとっては開発および提供コストはかかるものの、本人確認サービスだけで顧客 1 人あたり年間 40 米ドルの収入を確保できることが示されている。

既存の国家的なデジタル ID のエコシステムができていない市場では、銀行がリーダーシ

ップをとるべきか、参加者にとどまるべきかなど、関与するうえでのアプローチには大きな決定が必要である。このような取組みの中核には、倫理的配慮と、金融面およびデジタル面での包摂の促進が必要である。考慮するうえで大事なことは、デジタル ID 導入によって、金融面とデジタル面の包摂が強化されることもあれば、悪化する可能性があるということである。

成功すれば、デジタル ID は、相互作用によってより簡便で安全になり、市民のオンライン取引への信頼を高め、市民生活における銀行の役割への信頼を高めることにつながる。

以 上